

大規模地震災害による被害低減に向けた情報共有・輸送路確保方策検討調査

実施府省	農林水産省、水産庁、国土交通省
調査概要	東南海・南海地震は、今後30年における発生確率50%以上、死者2万人以上と想定されているが、大規模地震災害時の広域的な被害に対応するため、効率的な情報の収集・共有方策及び輸送路機能確保方策を検討し、被害低減に資するものである。

過去の大規模地震による広域被害



地震発生直後、各所で道路が寸断され多くの集落が孤立

大規模地震により輸送路が通行不可

災害時の効果的な情報収集・共有、輸送路確保方策の策定

【イメージ図】



・津波等により孤立する恐れのある集落に関する課題の整理

・広域的にリダンダンシーを考慮した輸送路確保方策の検討

・輸送路を効果的に利用するための、共有情報の検討